

【指定就労継続支援 A 型事業所 経営改善計画書】

事業所名称	就労継続支援A型事業所 たちき			代表者氏名	唐下 貴行		
事業所所在地	広島県福山市明神町1丁目11-13						
連絡先	電話番号	084-925-5342			FAX番号	084-931-7689	
職員数	12人	定員	20人	利用者数	12人	(うち身体 知的 7人 精神 5人 その他)	
事業所の設置主体	社会福祉法人 民間企業			NPO法人	その他	設立年月日 平成27年7月1日	
改善計画期間	2024年4月1日 ～ 2025年3月31日 (1年間とすること)						

1 現在、指定基準第192条第2項を満たすことができていない理由と具体的改善策
(詳細かつ具体的に記載すること)

(未達成理由) ・ 毎年の最低賃金上昇による労務費の増加 ・ 清掃物件の契約解除	(具体的改善策) ・ 清掃物件の受注 ・ 食品加工単価の交渉 ・ 利用者の適正な配置 ・ 最低賃金減額の特例許可申請の手続き
--	--

2 現在の事業内容及び計画期間を通じて実施する事業内容

現在の事業内容	計画期間を通じて実施する事業内容
・ 建物の日常清掃業務 ・ 食品加工業務	同左

(※) 事業内容には、生産活動の内容、対象顧客、市場動向、競合相手の動向、改善後の事業内容に主に従事する者の数や属性（どのような資格、経験等を持った者が担当するか等）について詳細に記載すること

3 現在の生産活動に係る事業の収入額及び計画期間を通じて達成する事業収入目標額（1年間の額を記載）

現在の収入額	計画期間を通じて達成するべき目標収入額
19, 479, 427円	20, 500, 000円
(主な費目) 清掃業務＋食品加工＝19, 479, 427円	(積算根拠) 清掃業務＋食品加工＝20, 500, 000円 食品加工業務の単価を＋10円で交渉することで年250, 000円加算 清掃物件を2～3物件受注で年750, 000円加算

(注) 目標収入額は、「平均利用者数×平均労働時間×最低賃金額×平均利用日数×12か月」以上の額でなければならない。

4 現在の生産活動に伴う経費及び計画期間を通じて達成する必要経費の見込額（1年間の経費を記載）

現在の経費	計画期間を通じて見込まれる経費
20, 388, 803円	15, 600, 000円
(主な費目) 利用者労務費＝15, 387, 916円 労務費以外の経費＝5, 000, 887円	(積算根拠) 利用者労務費＝13, 000, 000円 労務費以外の経費＝2, 600, 000円 赤字事業の廃止。人件費及び経費の削減。

5 生産活動に係る事業の収入－生産活動に伴う必要経費

現在の「収入－経費」	計画期間後の「収入－経費」
- 909, 376円	4, 900, 000円

6 現在の利用者の総賃金額及び計画期間後の利用者の総賃金額

現在の支払い総賃金額	計画期間後の支払い総賃金額
15, 387, 916円	13, 000, 000円
(積算根拠)	(積算根拠) ・ 利用者の適正な人員配置。 ・ 最低賃金減額の特例許可申請の手続き

事業所代表者署名欄 唐下 貴行

※「現在」はいずれも、指定基準192条第2項を満たさないと判断された前年度1年間のものを記載すること。
※その他、社会福祉法人会計基準に基づく会計書類等、地方公共団体が必要と認める書類を添付させること。

経営改善計画期間中の具体的改善策と実施時期等

項目	課題	実施期間	具体的な改善策											
人件費の削減	適正な人員配置	令和6年4月～令和7年3月	すでに3月末までに自己都合により3名退社しているため改善済み											
人件費の削減	適切な時給単価	令和6年4月～令和7年3月	最低賃金減額の特例許可申請の手続きを行い、適切な時給単価へ改定											
売上・利益の向上	・新規清掃物件の受注 ・食品加工単価の交渉	令和6年4月～令和7年3月	・親会社と連携し新規の清掃物件を受注する ・元受会社に対し加工単価+10円の交渉を行う											

(注) 経営改善を行う項目(例: 営業体制の強化、経費削減、販路拡大等)を記載するとともに、課題に対応するための実施期間と具体的な改善策をそれぞれ記載する。適宜欄は追加する。

(計画期間中の見込額)

令和6年		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収	就労支援事業収益													
益	就労支援事業活動収益計	1,650,000	1,650,000	1,680,000	1,680,000	1,700,000	1,700,000	1,700,000	1,730,000	1,730,000	1,730,000	1,730,000	1,730,000	20,410,000
費用	就労支援事業販売原価													
	期首製品(商品)棚卸高													
	当期就労支援事業製造原価													
	当期就労支援事業仕入高													
	期末製品(商品)棚卸高													
	就労支援事業販管費	1,250,000	1,250,000	1,250,000	1,250,000	1,250,000	1,250,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000	15,300,000
	就労支援事業活動費用計	400,000	400,000	430,000	430,000	450,000	450,000	400,000	430,000	430,000	430,000	430,000	430,000	5,110,000
	就労支援事業活動増減差額	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000	12,900,000
	支払い資金総額													

(前年度実績)

令和5年		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収	就労支援事業収益													
益	就労支援事業活動収益計	1,567,516	1,626,560	1,662,051	1,648,730	1,608,690	1,660,365	1,723,410	1,663,920	1,672,370	1,510,060	1,521,110	1,614,645	19,479,427
費用	就労支援事業販売原価													
	期首製品(商品)棚卸高													
	当期就労支援事業製造原価	1,580,090	1,390,089	1,511,844	1,430,725	1,392,893	1,451,800	1,617,757	1,425,539	1,550,166	1,362,297	1,346,958	1,534,656	17,594,814
	当期就労支援事業仕入高	11,516	24,016	23,032	24,016	11,516	25,516	11,516	23,032	25,516	23,032	11,515	25,516	239,739
	期末製品(商品)棚卸高													
	就労支援事業販管費	228,183	173,588	184,278	241,455	189,519	253,206	221,975	224,662	188,794	278,895	195,441	174,254	2,554,250
	就労支援事業活動費用計	1,819,789	1,587,693	1,719,154	1,696,196	1,593,928	1,730,522	1,851,248	1,673,233	1,764,476	1,664,224	1,553,914	1,734,426	20,388,803
	就労支援事業活動増減差額	-252,273	38,867	-57,103	-47,466	14,762	-70,157	-127,838	-9,313	-92,106	-154,164	-32,804	-119,781	-909,376
	支払い資金総額	1,402,767	1,238,488	1,333,541	1,191,487	1,228,982	1,314,652	1,438,199	1,252,006	1,314,881	1,141,837	1,170,848	1,360,228	15,387,916